

巻頭
言

国を守ること 2



| 会長 山崎 學

国民を幸せにするとして欧米中心に進められた市場原理主義は、結果として世代間の貧富の差を拡大し、加えてロシアによるウクライナ侵攻によって引き起こされた混乱は保護主義的な政治運動に発展し、先進国で右翼的な政治パーティーが台頭してきている。一方で、共産党一党独裁の中国が武力を背景に一帶一路構想により発展途上国を借金漬けにし、覇権を広げるのに躍りとなっている。8月4日には軍事演習と称して台湾周辺に11発の弾道ミサイルを発射し、うち5発を日本の排他的経済水域（EEZ）に打ち込み恫喝した。日本政府は林外務大臣を通して中国政府に遺憾の意を伝えるために駐日中国大使を外務省に召喚したが、大使は召喚に応じないで、林外務大臣は電話で遺憾の意を伝えたにとどまったという報道をみて、林外務大臣の愚かさ加減と日本の外交能力がここまで中国に馬鹿にされているのかと憤慨したものであった。

世界価値観調査（2017～2020年）によると、「戦争になった場合、あなたは国のために戦いますか」という質問に対して日本では、「はい」13.2%、「いいえ」48.6%、「わからない」38.1%、無回答0.2%であった。この数字は先進7カ国（G7）で2番目に低いイタリアの「はい」37.2%の約1/3という体たらくの数字で、まさに戦後日本の「平和ボケ」を象徴する数字になっている。

安倍晋三元総理は「台湾有事は日本の有事」と喝破した。習近平が台湾に固執するのは共産党の面子と執着心とと思っていたが、そのような単純な話ではない気がしてきた。世界の半導体提供体制をみると、台湾21.4%、韓国20.4%、日本15.8%、中国15.3%、アメリカ12.6%である。しかし先端半導体サイズ別シェアをみると、家電製品に使われる45nm（ナノメートル）の半導体では台湾31%、中国23%、産業機械・自動車に使われる28～45nmの半導体では台湾47%、中国19%、産業用AI・電気自動車に使われる10～22nmの半導体ではアメリカ43%、台湾28%、パソコン・スマートフォンに使われる最先端の10nmの半導体にいたっては台湾92%となっている。つまり、台湾を押さえることは最先端半導体を独占し、世界の生活インフラを独占することにつながり、代替えがある程度きくエネルギー問題とは基本的に違うことになる。半導体の生産能力に後れを取ってきた日本は、自前の各種半導体生産の整備に迫られていると考える。こうした観点から考えると、「台湾有事は世界の有事」なのである。

新型コロナウイルス感染症は、我が国の対感染症施策の貧弱さを白日の下にさらけ出した感がある。情報をWHOに頼っていた厚生労働省は、WHOから出された虚実ないまぜの情報に引きずり回された。

治療薬剤、ワクチンについても最初から外国依存の状態が今も続いている。久しく大きな新型コロナウイルスの流行を体験しなかったが故に、重症化リスクに対する入院病床の調整にてこずり、結果として在宅療養のままで死亡する例が続出した。平時における新型コロナウイルスの準備が必要であり、国際的にも大きく後れを取っている国産ワクチンの生産可能な体制づくりが急がれる。

また、後発医薬品を推奨していたのに、後発医薬品メーカーの不祥事により後発医薬品の提供体制に支障が起こり、窮余の策として先発メーカー品への先祖返りが起こっているが、その先発メーカー品も提供体制に支障をきたし、類似作用を持つ他の薬剤に変更することで急場をしのいでいるのが現状である。後発医薬品の原料である中間体の生産の多くは中国に依存しており、中間体から抽出する原薬も大部分は中国依存であるために、中国の生産・流通過程に何らかの障害が起きると後発医薬品の輸入・生産が止まってしまうという後発医薬品製造工程のゆがみも改善する必要に迫られている。また中間体、原薬、製剤化といった一連の作業を国内生産で行える体制を早急に整備しないと、国内の治療体制に支障をきたすのは自明の理である。

欧米による狡猾な戦略色の強い二酸化炭素排出権ビジネスから始まり、脱酸素に絡む炭素税ビジネス、2000年に国連で採択されたMDGsから発展進化したSDGs運動に惑わされないで、国内産業の発展を見据えたエネルギー政策を慎重に推し進めなければならない。

ウクライナ紛争によって国際商品価格は大幅に上昇した。特に、ウクライナ産小麦価格の上昇は、ウクライナ依存の北アフリカで長期間続いた干ばつによる不作も重なって飢餓問題に発展している。我が国の食料自給率をみると、カロリーベースで37%（平成30年）と先進国で最低水準である。農業人口の高齢化、後継者不足、農協依存体質等の問題に手をこまねいてきた歴代内閣の責任は重い。林業、漁業、農業といった一次産業は国家の基盤であることをしっかりと自覚しなくてはならない。

政府は国民の生命、財産、領土を守る責任があるが、自国を守る覚悟のある国民が13%しかない国を助けてくれる他国など地球上に存在しないことを広く国民に周知し、国防の議論を起こさなければならない。